

申告書の作成

2 種類別明細書（増加資産・全資産用）の記入例

種類別明細書（増加資産・全資産用）														
令和 8 年度										所有者名				
所有者コード (例) 12345										〇〇株式会社				
1 番号	2 資産の種類コード	3 資産の名称等	4 数量	5 取得年月		6 取得価額 (円)	7 減価償却 率	8 価額 (円)	9 課税標準の特例 率	10 課税標準額 (円)	11 増加事由	12 摘要		
				年	月									
01	1	コンクリートブロック堀工事	1	5	7	3		2200000	15			1	2	
02	2	アルミ裁断加工機	1	4	10	4		3000000	8			2	4	
03	3	太郎丸	1	5	7	3		5000000	9			3	4	
04	6	パソコン	1	5	6	6		150000	4			4	4	
05	6	クーラー	1	5	7	9		300000	6			5	4	
06	6	エアコン	1	5	7	9		150000	6			6	4	
07								0.				1	2	
08								0.				1	2	
09								0.				1	2	
10								0.				1	2	
11								0.				1	2	
12								0.				1	2	
13								0.				1	2	
14								0.				1	2	
15								0.				1	2	
小計								10800000						

記入の必要はありません。ただし、企業電算処理により全資産申告を行う場合は記入が必要です。課税標準の特例がある場合は、その率を価額に乗じたものを課税標準額とし、「摘要」欄に適用条項を記入してください。

注意「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他のいずれかに○印をつけてください。「取得年月」欄の「年号」で、3は昭和、4は平成、5は令和です。

①資産の種類を右表のコード番号で記入してください。

資産の種類コード	
1	構築物
2	機械及び装置
3	船舶
4	航空機
5	車両及び運搬具
6	工具、器具及び備品

年号コード	
1	明治
2	大正
3	昭和
4	平成
5	令和

②資産の名称を記入してください。

③資産の数量を記入してください。

④右表の年号コードを参考に、資産を取得した年月を記入してください。

⑤資産の取得価額を記入してください。取得価額には取引運賃や据付費、購入手数料等、その用途に供するために直接要した費用の額を含みます。併せて、以下の点にご留意ください。

ア、圧縮記帳は償却資産の評価では認められていないため、実際の取得価額を記入してください。

イ、事業用と非事業用の両方で使用する資産については、その資産の取得価額の全額を記入してください。（事業専有割合による取得価額の按分は償却資産の評価では認められていません。）

ウ、消費税の取り扱いは会計処理の方式に応じて異なります。法人税または所得税の会計処理において、税抜経理方式を採用している場合は消費税を含まない金額となり、税込経理方式を採用している場合は消費税を含んだ金額となります。

⑥減価償却資産の耐用年数等に関する省令（耐用年数省令）を参考に耐用年数を記入してください。

⑦右表のコード番号を参考に、該当する増加事由に○をしてください。

増加事由コード	
1	新品取得
2	中古品取得
3	移動による受入れ
4	その他

⑧移動による受入の場合は、その詳細を記載してください。非課税や課税標準の特例が適用される場合は、該当する適用条項を明記してください。過年度に申告において申告もれがあった場合には、その旨を記入してください。